

AI 社会の超教育

2025 年 2 月
一般社団法人超教育協会

教育のデジタル化が進む中で、地域間の IT インフラ整備には大きな差があり、十分な環境が整っていない家庭では学習機会が制限されています。GIGA スクール構想により学校内ネットワークの整備が進みつつありますが、さらに高速で安定した通信環境が必要です。一方、家庭の IT インフラ整備は十分ではなく、特に家庭内インターネット環境の不足が「ラストワンマイル」の課題として浮上しています。これにより、学校外でも途切れない学習環境の整備が急務となっています。さらに、これからの社会では AI があらゆる分野で不可欠な存在となり、全ての人にとって AI リテラシーの習得が必須です。教育の現場でも、AI を活用した個別最適化された学びの提供が不可欠であり、学習者の多様なニーズに応じた学習環境を整えることが、将来のキャリア形成において重要な役割を果たします。同時に、教育現場では、学力だけでなく、学習者のメンタルヘルスやウェルビーイングの支援も求められています。従来の画一的な教育ではこれらの側面が十分に考慮されておらず、個々の特性に対応できていません。

そこで、以下3点を提言します。

1 教育ラストワンマイルの整備

①学校ネットワークのさらなる高速化

現在、GIGA スクール構想により学校内ネットワークの整備が進みつつありますが、依然として当面の推奨帯域を満たす学校数は2割程度に留まる(出典:文部科学省 学校のネットワークの現状について)等、今後のデジタル学習に対応するためには、さらに高速で安定した通信環境が求められます。速やかに高速化に向けた具体的な施策を講ずべきです。

②1,000 万世帯を対象に家庭ネットワークの整備

学校内ネットワークだけでなく、家庭におけるインターネット環境の整備が急務です。特に、ラストワンマイルの課題に対処することで、子どものいるすべての家庭で安定した学習環境を提供することが可能となります。家庭 IT 環境の整備を早急に進め、学習機会の格差を解消するための対策を推進すべきです。

③次世代通信技術の先行導入

次世代通信技術の先行導入を進め、条件不利地域や先進的な地域で新しい教育モデルの実証を行い、その効果を全国展開していくことが必要です。次世代通信技術の導入を早期に実施し、全国的な展開を目指すための具体的な計画を策定すべきです。

2 教育における AI 利用の促進

AI は、学習の質も向上するとともに、校務の効率化や安全な技術利用を通じて、教育全体を支える重要な役割を果たします。全授業への AI 活用をはじめ、入試改革や教材開発による教育の個別最適化を推進することで、すべての学習者に質の高い学びを提供します。同時に、校務への AI

活用による教員の働き方改革を進め、児童生徒と向き合う時間の確保を図ります。また、AI 技術の進化に対応し、安全な利活用を促進するための情報活用能力の向上や、セキュリティ確保の体制整備にも注力し、産官学連携による取り組みを強化する必要があります。

①全授業での AI の活用

AI を教育の中心に据え、全授業で AI を活用することで、学習者に合わせた個別最適化された学びを提供します。これにより、より効率的かつ質の高い教育が実現されます。全ての授業で AI を導入にできるよう具体的な手法を示し、早急に実施すべきです。また、ベストプラクティスを一覧化し、AI 活用の普及を加速させるべきです。

②AI を活用した入試の導入促進

AI を利用する新たな入試を導入することで、受験生の多様な能力を公平かつ柔軟に評価することが可能になります。これにより、従来の試験では測れないスキルや才能も発見しやすくなります。AI を活用した入試を全国で推進し、受験の在り方を改革するための施策を講ずべきです。

③AI 教科書・教材の開発

AI を活用した教科書や教材を開発し、リアルタイムで最適な学習内容を提供します。これにより、学習者の理解度に合わせた指導が行われ、学びの効果を最大化することが期待されます。AI 教科書・教材の開発を加速させ、現場での早期導入に向けた支援を産官学連携で取り組むべきです。

3 超教育環境の整備

不登校や子どものメンタルヘルスは、年々深刻化しており、教育現場に大きな影響を与えています。これを解決するためには、次世代通信技術や AI を活用した柔軟な学習環境や個別最適化されたカリキュラムの導入が必要です。また、従来の試験に依存しない新たな評価システムも構築し、子どもたちの多様なニーズに応える教育改革が求められています。

①学年・学校の枠を超える学習環境の整備(超学校)

次世代通信技術や AI を活用し、物理的な学校や学年の枠を超えた柔軟な学習環境を提供します。これにより、学習者は自分のペースに合わせた学びを進められ、よりパーソナライズされた教育が可能になります。学校や学年の枠を超えた柔軟な学習システムを早急に整備し、導入のための実証プロジェクトを実施すべきです。

②教科横断型の超個別学習カリキュラムの実施(超教科)

AI 技術を活用して、教科の枠を超えた個別最適化された学習を可能にするカリキュラムを導入します。これにより、学習者は興味や得意分野に合わせた柔軟な学びが提供され、学力だけでなく、学習者の興味や個性にも対応する教育が実現します。超個別学習カリキュラムが現場で導入できるよう、産官学連携で実証プロジェクトを実施すべきです。

③学習者によるブロックチェーン等での学習履歴管理と試験不要化(超試験)

ブロックチェーン技術を用いて学習者自身が学習履歴を管理し、従来の一発試験に依存しない評価方法を導入します。これにより、試験のプレッシャーから解放され、長期的な学習プロセス全体が評価される仕組みが整います。ブロックチェーン技術による学習履歴管理システムの導入に向けて、産官学連携で実証プロジェクトを実施すべきです。

以上